

平成 28 年度新卒者初任給調査
—結果概要報告書—

平成28年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的：山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関：甲府商工会議所
3. 調査実施時期：平成28年4月27日(水)～5月18日(水)
4. 調査対象：平成27年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法：郵送によるアンケート方式
6. 回収数：340事業所
7. 回収率：34.0%(前回29.8%)

＜業種別・事業所規模別の調査票回収数＞

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	340	29	87	52	80	92
製造・加工	128	9	21	25	39	34
卸・小売業	73	10	23	9	12	19
建設業	41	2	19	8	9	3
金融・保険業	11	0	2	0	1	8
サービス・飲食業	49	5	12	6	12	14
その他の業種	38	3	10	4	7	14

＜学歴別・職種別の初任給額回答件数＞

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	218	66	70	58	24
短大卒	141	45	37	38	21
専門卒	146	37	34	49	26
高校卒	199	45	37	52	65

8. 初任給額定義：出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法：原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒以下全学歴で平均初任給額は微増となり、大卒・高卒者は過去最高値
新卒者採用事業所は前年比で微減となるも、過半数の事業所が採用する状況が続く》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

平成 28 年 4 月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が 192,922 円(前年対比+0.1%)、『短大卒』が 172,153 円(前年対比+0.3%)、『専門卒』が 171,583 円(前年対比+0.1%)、『高校卒』が 161,442 円(前年対比+0.5%)となった。増加率は小幅だが、いずれの学歴においても昨年度を上回る結果となり、『大学卒』及び『高校卒』は本調査開始以来、過去最高額を記録した。『短大卒』、『専門卒』についても過去2番目に高い初任給額となっている。

表－1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	192,922	172,153	171,583	161,442

(2) 業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』では「製造業」、『短大卒』・『専門卒』においては「サービス・飲食業」、『高校卒』では「建設業」となった。

表－2 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	198,488(+0.0%)	187,595(-0.3%)	194,572(-2.3%)
短大卒	173,834(-0.1%)	169,792(+1.2%)	174,567(+2.6%)
専門卒	174,265(+2.0%)	168,868(-1.0%)	168,388(-1.9%)
高校卒	161,727(+1.1%)	159,319(0.0%)	169,338(-1.7%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	179,686(+0.8%)	191,229 (-0.9%)	192,214(+1.5%)
短大卒	160,000(+1.1%)	177,505(-0.2%)	169,304(+1.2%)
専門卒	158,667(-1.3%)	175,125(-0.1%)	169,113(-1.6%)
高校卒	143,580(-2.5%)	161,034(-1.0%)	157,577(+1.9%)

(3) 職種・学歴別平均初任給額

職種・学歴別で今年度の初任給額が最も高いのは、『大学卒』は「技術」、『短大卒』・『専門卒』・『高校卒』は「営業・販売」であった。

昨年度の初任給額と比較すると、「現業」では全ての学歴で、『高校卒』では全ての職種で増加が見られる。

表－3 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現業	全体
大学卒	185,612(-0.6%)	196,122(+0.7%)	197,061(-0.1%)	193,686(+1.0%)	192,922(+0.1%)
短大卒	166,517(-0.5%)	176,762(-1.3%)	173,846(+1.7%)	173,047(+1.9%)	172,153(+0.3%)
専門卒	165,839(-0.9%)	174,763(-0.9%)	172,154(+0.6%)	174,521(+2.4%)	171,583(+0.1%)
高校卒	156,863(+0.9%)	164,768(+0.2%)	163,208(+0.2%)	161,306(+0.3%)	161,442(+0.5%)

(4) 従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で今年度の初任給額が最も高いのは、『大学卒』・『高校卒』においては「9人以下」、『短大卒』・『専門卒』においては「50～99人」の事業所であった。

前年度と比較すると「50～99人」、「100人以上」の、規模の大きい事業所において初任給額の増加が見られた一方、『30～49人』の事業所では全ての学歴において大幅な初任給額の減少が見られる。

表－4 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	250,000(+35.3%)	190,893(-1.3%)	185,756(-6.3%)	196,382(+0.4%)	192,862(+1.0%)
短大卒	サンプルなし	171,292(+2.6%)	163,847(-9.8%)	181,767(+2.9%)	171,801(+2.9%)
専門卒	173,000(+11.6%)	172,918(+0.6%)	163,461(-4.9%)	178,214(+1.5%)	172,163(+1.4%)
高校卒	169,333(+5.3%)	160,822(-0.2%)	158,291(-3.6%)	165,423(+2.3%)	160,094(+0.5%)

※「9人以下」の事業所については、サンプル数のごく少数であることに留意

2. 学歴別平均初任給額の推移

3年前(平成25年度)からの初任給額の推移をみると、『大学卒』・『短大卒』では平成25年度以降、増加が続いている。昨年度は『短大卒』・『専門卒』において僅かに減少に転じたが、いずれの学歴においても3年前と比較して水準の上昇が覗える。

表－5 学歴別平均初任給額の推移 (単位:円、()内は前年対比)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
大学卒	192,922(+0.1%)	192,752(+0.4%)	192,059(+0.9%)	190,293(+0.3%)
短大卒	172,153(+0.3%)	171,688(-0.3%)	172,217(+1.6%)	169,498(-0.8%)
専門卒	171,583(+0.1%)	171,460(-1.1%)	173,411(+1.4%)	170,987(+0.7%)
高校卒	161,442(+0.5%)	160,584(+0.4%)	159,918(+0.7%)	158,769(-0.1%)

3. 初任給額の傾向

(1) 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 24.4% (43 社) となり、昨年度から 4.9 ポイント上昇した。「下げた」と回答した事業所は無く、「変わらない」が 75.6% (133 社) と大部分を占める状況は続くものの、「上げた」と回答する事業所の割合は年々増加している。

表－6 対前年比初任給額の変化

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	43	24.4	32	19.5	18	9.6	19	9.3
下げた	0	0.0	1	0.6	1	0.5	2	1.0
変わらない	133	75.6	131	79.9	168	89.8	184	89.8
合計	176	100.0	164	100.0	187	100.0	205	100.0

(2) 業種別初任給額の変化

業種別では、今年度の初任給額を「上げた」事業所は『その他の業種』・『製造・加工業』・『卸・小売業』に多く見られる。なかでも、『卸・小売業』は昨年度から「上げた」事業所の割合が約 20 ポイントの大幅な増加となった。

一方で、『金融・保険業』では「変わらない」が 9 割となった。

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	18	30.0	0	0.0	42	70.0	60	100.0
卸・小売業	10	27.8	0	0.0	26	72.2	36	100.0
建設業	4	19.0	0	0.0	17	81.0	21	100.0
金融・保険業	2	20.0	0	0.0	8	80.0	10	100.0
サービス・飲食業	3	10.0	0	0.0	27	90.0	30	100.0
その他の業種	6	31.6	0	0.0	13	68.4	19	100.0
合計	43	24.4	0	0.0	133	75.6	176	100.0

(3) 規模別初任給額の変化

どの規模の事業所でも「変わらない」に最も回答が集まった。昨年度と比較すると、『50～99 人』『100 人以上』事業所において「上げた」割合が 10 ポイント以上増加している。

表－8 従業員規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0
10～29 人	5	18.5	0	0.0	22	81.5	27	100.0
30～49 人	5	27.8	0	0.0	13	72.2	18	100.0
50～99 人	12	23.1	0	0.0	40	76.9	52	100.0
100 人以上	21	27.3	0	0.0	56	72.7	77	100.0
合計	43	24.4	0	0.0	133	75.6	176	100.0

(4) 初任給額の決定時期

本年度の初任給額の決定時期については、入社1年以上前の「H27/3月以前」に決定している事業所が36.9%(59社)と最も多い。続いて多かったのは26.3%(42社)の「H28/1～3月」だが、続く「H27/4～9」も25.6%(41社)とほぼ同数。過去2年と比較しても初任給額決定時期の変化はあまり見られなかった。

業種別では、『製造・加工業』、『サービス・飲食業』、『その他の業種』では、「H27/3月以前」に初任給額を決定した事業所が最も多い。『サービス・飲食業』では同数で「H27/4～9月」と回答した事業所も多かった。『建設業』、『金融・保険業』では「H28/1～3月」と回答した事業所が最も多い。

規模別では、『100人以上』、『50～99人』、『10～29人』では「H27/3月以前」との回答が最も多かった。『50～99人』では『H28/1～3月』も多くなっている。

表－9 初任給額の決定時期

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
H27/3 以前	59	36.9	49	31.8	66	37.9
H27/4～9	41	25.6	41	26.6	47	27.0
H27/10～12	18	11.3	18	11.7	20	11.5
H28/1～3	42	26.3	46	29.9	41	23.6
合計	160	100.0	154	100.0	174	100.0

表－10 業種別初任給額の決定時期

	H27/3 以前		H27/4～9		H27/10～12		H28/1～3		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	22	42.3	14	26.9	3	5.8	13	25.0	52	100.0
卸・小売業	10	30.3	12	36.4	5	15.2	6	18.2	33	100.0
建設業	4	21.1	4	21.1	4	21.1	7	36.8	19	100.0
金融・保険業	4	40.0	1	10.0	0	0.0	5	50.0	10	100.0
サービス・飲食業	9	33.3	9	33.3	5	18.5	4	14.8	27	100.0
その他の業種	10	52.6	1	5.3	1	5.3	7	36.8	19	100.0
合計	59	36.9	41	25.6	18	11.3	42	26.3	160	100.0

表－11 規模別初任給額の決定時期

	H27/3 以前		H27/4～9		H27/10～12		H28/1～3		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0
10～29人	9	34.6	7	26.9	4	15.4	6	23.1	26	100.0
30～49人	4	25.0	7	43.8	3	18.8	2	12.5	16	100.0
50～99人	15	33.3	10	22.2	5	11.1	15	33.3	45	100.0
100人以上	31	43.7	16	22.5	5	7.0	19	26.8	71	100.0
合計	59	36.9	41	25.6	18	11.3	42	26.3	160	100.0

4. 新卒者採用の動向

(1) 平成 28 年 4 月の新卒者採用状況

新卒者採用状況は、「採用した」と回答した事業所が 52.4%(178 社)と、47.6%(162 社)の「採用しない」を上回った。しかし、昨年度と比較すると「採用した」事業所は 4.2 ポイントの減少となっている。

業種別にみると、新卒者を「採用した」割合は 90.9%の『金融・保険業』が最も高い。以下は 63.3%の『サービス・飲食業』、52.6%の『その他の業種』と続き、最も「採用した」割合が低いのは昨年同様『建設業』であった。

規模別では、『100 人以上』の事業所で「採用した」割合が 85.9%と最も高く、それに 67.5%が「採用した」と回答した『50～99 人』の事業所が続いた。例年従業員規模が小さいほど「採用した」割合は低いが、本年度は『30～49 人』の事業所で「採用した」割合が低く、『10～29 人』とほぼ同数となった。

① 採用状況の推移

表－12 採用状況の推移

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	178	52.4	168	56.6	192	56.8	215	53.7
採用しない	162	47.6	129	43.4	146	43.2	185	46.3
合計	340	100.0	297	100.0	338	100.0	400	100.0

② 業種別採用状況

表－13 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	60	46.9	68	53.1	128	100.0
卸・小売業	37	50.7	36	49.3	73	100.0
建設業	20	48.8	21	51.2	41	100.0
金融・保険業	10	90.9	1	9.1	11	100.0
サービス・飲食業	31	63.3	18	36.7	49	100.0
その他の業種	20	52.6	18	47.4	38	100.0
合計	178	52.4	162	47.6	340	100.0

③ 規模別採用状況

表－14 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	2	6.9	27	93.1	29	100.0
10～29 人	27	31.0	60	69.0	87	100.0
30～49 人	16	30.8	36	69.2	52	100.0
50～99 人	54	67.5	26	32.5	80	100.0
100 人以上	79	85.9	13	14.1	92	100.0
合計	178	52.4	162	47.6	340	100.0

(2) 対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、昨年度採用人数より「増えた」と回答した事業所は49.4%(88社)となった。昨年度の回答状況と比較すると、「増えた」と回答した事業所は4.2ポイント増加した。

業種別では、『建設業』が最も高く(65.0%)、『金融・保険業』、『その他の業種』が続いた。

規模別では、「増えた」割合が最も高かったのは『10～29人』の事業所であった。一方で、『9人以下』、『30～49人』では「減った」が「増えた」を上回った。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況

	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	88	49.4	76	45.2	105	54.1	100	45.5
減った	53	29.8	48	28.6	41	21.1	51	23.2
変わらない	38	20.8	44	26.2	48	24.7	69	31.4
合計	178	100.0	168	100.0	194	100.0	220	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	28	45.9	17	27.9	16	26.2	61	100.0
卸・小売業	17	47.2	10	27.8	9	25.0	36	100.0
建設業	13	65.0	5	25.0	2	10.0	20	100.0
金融・保険業	5	50.0	3	30.0	2	20.0	10	100.0
サービス・飲食業	15	48.4	11	35.5	5	16.1	31	100.0
その他の業種	10	50.0	7	35.0	3	15.0	20	100.0
合計	88	49.4	53	29.8	38	20.8	178	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
10～29人	16	61.5	4	15.4	6	23.1	26	100.0
30～49人	8	47.1	9	52.9	0	0.0	17	100.0
50～99人	24	44.4	14	25.9	16	29.6	54	100.0
100人以上	40	50.6	24	30.4	15	19.0	79	100.0
合計	88	49.4	53	29.8	38	20.8	178	100.0

(3)平成29年4月(来年度)の新卒者採用予定状況

来年4月の新卒者採用予定は、「採用する」と回答した事業所が 54.1%(179 社)となり、前年より 2.0 ポイント減少した。52.4%(178 社)が新卒者を採用した本年度の動向(P6 参照)を考えると、現状では来年度もほぼ同数の事業所は採用を行うことが予想される。

業種別では、『建設業』を除く全ての業種で「採用する」事業所が過半数を超え、『金融・保険業』は「採用する」割合が 72.7%と最も多くなった。

規模別では、『100人以上』の事業所の 85.6%が「採用する」と回答した。以降は従業員規模が小さい企業ほど「採用する」割合は低い傾向にある。

①採用予定状況

表－18 採用予定状況

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	179	54.1	162	56.1	153	46.6	177	44.7
採用しない	55	16.6	47	16.3	48	14.6	67	16.9
未定	97	29.3	80	27.7	127	38.7	152	38.4
合計	331	100.0	289	100.0	328	100.0	396	100.0

②業種別採用予定状況

表－19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	65	51.6	25	19.8	36	28.6	126	100.0
卸・小売業	41	57.7	13	18.3	17	23.9	71	100.0
建設業	17	43.6	8	20.5	14	35.9	39	100.0
金融・保険業	8	72.7	1	9.1	2	18.2	11	100.0
サービス・飲食業	27	56.3	5	10.4	16	33.3	48	100.0
その他の業種	21	58.3	3	8.3	12	33.3	36	100.0
合計	179	54.1	55	16.6	97	29.3	331	100.0

③規模別採用予定状況

表－20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	11.5	13	50.0	10	38.5	26	100.0
10～29人	23	27.4	21	25.0	40	47.6	84	100.0
30～49人	21	42.0	11	22.0	18	36.0	50	100.0
50～99人	55	68.8	7	8.8	18	22.5	80	100.0
100人以上	77	85.6	3	3.3	10	11.1	90	100.0
合計	179	54.2	55	16.7	96	29.1	330	100.0

(4)平成29年4月(来年度)の新卒者採用予定人数の増減

来年4月の新卒者採用予定人数について、本年度と比較して「増やす」と回答した事業所は 40.4% (72社)となり、昨年より1.8ポイント減少した。「変わらない」との回答は51.7%(92社)で、過半数を超えた。

業種別では、「増やす」と回答した割合が最も高いのは51.9%の『サービス・飲食業』だった。『建設業』は「増やす」が23.5%で6業種中最も低くなったが、本年度採用人数を増やした事業所が多いことの反動だと思われる。(P7参照)

規模別では、『9人以下』、『30～49人』の規模の事業所において「増やす」と回答した割合が高くなった。

① 採用予定人数増減状況

表-21 採用予定人数の増減の推移

	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	72	40.4	68	42.2	44	27.5	64	36.2
減らす	14	7.9	12	7.5	18	11.3	21	11.9
変わらない	92	51.7	81	50.3	98	61.3	92	52.0
合計	178	100.0	161	100.0	160	100.0	177	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表-22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	27	40.9	4	6.1	35	53.0	66	100.0
卸・小売業	13	33.3	5	12.8	21	53.8	39	100.0
建設業	4	23.5	0	0.0	13	76.5	17	100.0
金融・保険業	4	50.0	1	12.5	3	37.5	8	100.0
サービス・飲食業	14	51.9	3	11.1	10	37.0	27	100.0
その他の業種	10	47.6	1	4.8	10	47.6	21	100.0
合計	72	40.4	14	7.9	92	51.7	178	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表-23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3	100.0
10～29人	7	29.2	4	16.7	13	54.2	24	100.0
30～49人	12	54.5	2	9.1	8	36.4	22	100.0
50～99人	20	37.0	3	5.6	31	57.4	54	100.0
100人以上	31	41.3	5	6.7	39	52.0	75	100.0
合計	72	40.4	14	7.9	92	51.7	178	100.0

5. 県内大学生のインターンシップの受け入れ可否について

山梨県内の大学に通う学生が、インターンシップを希望した場合の受け入れ可否については、42.4%(120社)の事業所が「受入可能」と回答した。

業種別で、「受入可能」と回答した事業所の割合が最も高かったのは、『金融・保険業』(70.0%)だった。『サービス・飲食業』、『その他の業種』についても、過半数を超える事業所が「受入可能」と回答している。

従業員規模別で「受入可能」な事業所の割合が最も高かったのは、52.2%が受け入れ可能とした『30～49人』で、次いで50.6%の『100人以上』の事業所となった。

① インターンシップ受け入れ可否

表-24 採用予定人数の増減の推移

	平成28年度	
	実数	%
受入可能	120	42.4
受入不可能	163	57.6
合計	283	100.0

② 業種別インターンシップ受け入れ可否

表-25 業種別採用予定人数の増減

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	36	32.7	74	67.3	110	100.0
卸・小売業	24	38.7	38	61.3	62	100.0
建設業	15	48.4	16	51.6	31	100.0
金融・保険業	7	70.0	3	30.0	10	100.0
サービス・飲食業	21	52.5	19	47.5	40	100.0
その他の業種	17	56.7	13	43.3	30	100.0
合計	120	42.4	163	57.6	283	100.0

③ 規模別インターンシップ受け入れ可否

表-26 規模別採用予定人数の増減

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	14.3	18	85.7	21	100.0
10～29人	24	35.8	43	64.2	67	100.0
30～49人	24	52.2	22	47.8	46	100.0
50～99人	29	41.4	41	58.6	70	100.0
100人以上	40	50.6	39	49.4	79	100.0
合計	120	42.4	163	57.6	283	100.0

6. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については「責任感」が最も多く、134社が回答した。本設問は例年、ほぼ同様の結果となっているが、続いて回答が多かった「コミュニケーション能力」は、重視する事業所数が年々増加しており、今年度は「責任感」とほぼ同数の132社が回答している。以下は「協調性」「人柄」「行動力」「積極性」と続いた。

業種毎に重視される点は微妙に異なっているが、どの業種でも「責任感」か「コミュニケーション能力」が最も重視される項目として回答されている。

規模別では、従業員規簿が大きい企業ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られ、『50～99人』、『100人以上』事業所では最も多い割合を占めた。

表-27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	80	22	94	1	3	70	134	59	2
%	8.6	2.4	10.1	0.1	0.3	7.5	14.4	6.4	0.2
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	合計	
実数	132	95	10	94	98	18	16	928	
%	14.2	10.2	1.1	10.1	10.6	1.9	1.7	100.0	

表-28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	29	23.8	15	12.3	40	32.8	1	0.8	2	1.6	25	20.5
卸・小売業	14	20.3	1	1.4	26	37.7	0	0.0	1	1.4	19	27.5
建設業	12	33.3	0	0.0	8	22.2	0	0.0	0	0.0	8	22.2
金融・保険業	3	30.0	2	20.0	4	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス・飲食業	14	31.1	1	2.2	9	20.0	0	0.0	0	0.0	11	24.4
その他の業種	8	22.9	3	8.6	7	20.0	0	0.0	0	0.0	7	20.0
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	54	44.3	23	18.9	1	0.8	44	36.1	30	24.6	4	3.3
卸・小売業	21	30.4	12	17.4	1	1.4	38	55.1	21	30.4	0	0.0
建設業	18	50.0	6	16.7	0	0.0	12	33.3	10	27.8	2	5.6
金融・保険業	5	50.0	3	30.0	0	0.0	6	60.0	3	30.0	0	0.0
サービス・飲食業	16	35.6	6	13.3	0	0.0	18	40.0	18	40.0	1	2.2
その他の業種	20	57.1	9	25.7	0	0.0	14	40.0	13	37.1	3	8.6
	積極性		協調性		性格		思考力		回答企業数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	32	26.2	43	35.2	4	3.3	9	7.4	122			
卸・小売業	27	39.1	18	26.1	5	7.2	3	4.3	69			
建設業	13	36.1	12	33.3	3	8.3	2	5.6	36			
金融・保険業	2	20.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	10			
サービス・飲食業	12	26.7	17	37.8	4	8.9	0	0.0	45			
その他の業種	8	22.9	6	17.1	2	5.7	2	5.7	35			

表一29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	7	30.4	1	4.3	8	34.8	0	0.0	0	0.0	6	26.1
10～29人	25	32.9	1	1.3	25	32.9	0	0.0	0	0.0	19	25.0
30～49人	10	20.8	6	12.5	11	22.9	0	0.0	0	0.0	13	27.1
50～99人	20	25.3	3	3.8	22	27.8	0	0.0	2	2.5	11	13.9
100人以上	18	19.8	11	12.1	28	30.8	1	1.1	1	1.1	21	23.1
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	12	52.2	3	13.0	0	0.0	6	26.1	7	30.4	2	8.7
10～29人	40	52.6	6	7.9	0	0.0	23	30.3	21	27.6	3	3.9
30～49人	28	58.3	3	6.3	0	0.0	15	31.3	11	22.9	1	2.1
50～99人	30	38.0	23	29.1	0	0.0	36	45.6	23	29.1	2	2.5
100人以上	24	26.4	24	26.4	2	2.2	52	57.1	33	36.3	2	2.2
	積極性		協調性		性格		思考力		回答企業数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	8	34.8	7	30.4	0	0.0	2	8.7	23			
10～29人	19	25.0	28	36.8	6	7.9	5	6.6	76			
30～49人	16	33.3	16	33.3	7	14.6	2	4.2	48			
50～99人	26	32.9	25	31.6	2	2.5	5	6.3	79			
100人以上	25	27.5	22	24.2	3	3.3	2	2.2	91			

以上